

特集

未来展望 (随想)

政策決定ゲームに参加して —特に環境・資源問題を中心として—

An Experience with Policy Making Game

— Specifically on Environment and Resource Problems —

庄 司 浩 一*

Koichi Shoji



2年前、筆者はジュネーブの国連で、大学院生ばかり集めたセミナーに参加した。これは主として国連を紹介するための三週間コースであるが、同時に国連の絡む時事問題を扱った分科会があり、筆者は“Environment”のグループに入った。折しも環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言が出された直後で、分科会でもそれに対応して声明文を作ってみようということになった。参加者は、人文社会科学・自然科学両方の分野からきており、また先進国・発展途上国両方の顔ぶれも揃って、各々の立場を主張した論議が繰り広げられた。一部は既に多くの識者によって議論されているものもあるが、単に理想を述べただけであったり本音と建て前がぶつかったりした議論がどのように進み、その中で筆者は研究者の駆け出しとしてどのように感じたか述べてみたい。

分科会の中で最も白熱した議論は、環境問題とその根本である資源の利用問題における、先進国と発展途上国の関係であった。発展途上国側から言うと、これまで地球の資源をふんだんに利用して発展してきた先進国が、これから発展しようとする国々に対して、環境問題や資源の枯渇問題を盾にして、さまざまな制約を強要するのはおかしいという意見である。これに対し先進国は、我々が資源を使いすぎた事実はもう取り返しのつかないことであるから、発展途上国に対しては、資源利用を節約する技術の提供や、負債の免除などの措置をとればよいという意見が出された。これまで先進国がとってきた発展の（経済的指標にのみ注意が払われて資源・環境問題が後回しにされるような）モデルを押しつけず、各国の条件にあった発展の方向を見いだして、資源の持続的利用や環境問題に対

する配慮を行おうというものである。

ここまで議論してきて、では先進国は発展途上国に注文を出したり手をさしのべたりするだけで、自分たちは単なる技術開発によって資源利用の節約を図ったりクリーンエネルギーを開発したりするだけで、資源配分の不平等さには目をつぶって現在の便利な生活を謳歌し続けてよいのであろうか、という疑問がでてきた。一方、発展途上国の参加者からは、とにかく自分の国だけでよいから先進国並になりたい（＝資源配分の不平等は認める）というエゴが見え隠れし、先進国の参加者からは、現在の生活水準を何としてでも維持したいという願望が根本にあることがあらわになってきた。

筆者はそこで、「発展途上国に対して注文をつける以上、現在の資源利用の偏りの存在も認識した上で、先進国も少し時計の針を戻す譲歩をしても良いのではないか。」と提案した。先進国の参加者の一番痛いところに触れてしまったので、「そういう状態にならないために我々は日夜努力しているのではないか。」と徹底的に反論を受けた。筆者の舌足らずで、馬が畑を耕す時代が再来するような印象を与えてしまったのも否めないが、人間の本性として、一度手にいれた便利なものは放したくないとの印象を深めた。

この提案では、単に便利さを放棄するという犠牲のみを払って昔にもどれというつもりは全くなかった。たとえば、夏場の電力消費の多くを占める「冷房」をなくしてしまうことは、既に過密化・高層化してしまった現在の都市では夢物語ととられてしまうかもしれないが、夏場の勤務は6:00~12:00あるいは休みにできる体制ができたり、オフィス街を郊外に分散することができれば、実現の可能性はでてくる。また、消費者が旬のもの・地のものを重視する価値観が重視されれば、エネルギーを多く投入する促成・抑制栽培や、

* 神戸大学農学部生産環境情報学助手
〒657 神戸市灘区六甲台町1-1

一つの農産物が地球を回って手元に届く無駄もなくなるかもしれない。なにも耐乏生活だけを押しつけるのではなく、ある意味の発展を伴って昔に戻るのがよいのではないかと考えている。

ところでこの「時計の針を戻す」提案は、資源の有限性を認め、また環境負荷の限界も考えると、当然まじめに考えてもいいはずなのに、なぜそんなに攻撃されたのであろうか。実はその日のセッションが終わって、グループのある一人が、「おまえの言うことはだれしも正論と認めるが、それを実行するための納得する方策が思いつかないから誰も手を触れたがらないんだ。」と言った。言い替えば、建て前（正論）が本音（エゴ）に打ち勝って具現化するためには、十分な説得材料が必要で、私の提案にはそれを欠くどころか誤解すら与えてしまったらしい。

我々が抱えている多くの資源利用問題（環境問題）は、原因が分かっても結果がすぐにでてこないもので、対策をたてないままではあるか、あるいはたてたときは既に手遅れになっていることが懸念される。このような問題に対しては、政策による動機付けが有効であるといわれる。今話題になっている、二酸化炭素排出に対する課税がよい例である。しかし政策といえども民主主義を前提としている限り、それは多くの利害が絡まった上にできる妥協の産物である。たとえば、前出のリオデジャネイロ宣言は、1972年のストックホルム宣言に比べ、対策を具体化しなければならない時期にきて各国の利害が絡みすぎ、抜本的な内容が盛り込まれていないと、セミナーでは批判が続出した。これは、いくら理想が高くても、政策決定に参加する者

の意識が逆なでされたり、十分な説得材料が揃っていないければ、有効な政策は生まれないことを物語っている。問題は、提案を実現するためのプロセスを簡単に説明できないところにある。

そこで筆者が必要だと考えているのは、「時計の針を戻し」かねないような本音と建て前が衝突する政策をとらなければならないとき、政策決定者すなわち一人一人を納得させることのできるような材料を揃えることである。たとえば、税制を変えるときは、税負担がこのようになるという試算を示して納得してもらうように、資源利用に関する政策を決めるときも、もっと大規模に研究成果を利用すべきであるし、またそのような研究が奨励されなければならないと思う。我々は、資源の利用技術の問題を取り扱うだけでなく、たとえば「夏場の冷房使用を禁止した場合の社会的行動の予想とその対策」といった、一見どこからアプローチしてよいか分からない問題も扱う必要があるのではないだろうか。過去二回の石油ショックと公害問題は、エネルギー・資源の有効利用技術の研究開発を促進させる動機になったが、環境問題・資源の枯渇問題・人口問題が間近に迫っているが日常生活の中では大した危機感を感じない現在、研究者自身が動機を生み出して政策に関与できる研究を行う必要があるのではないかと感じている。ちなみに筆者も、機が熟せば「日本における、化石燃料がない場合の農業生産の技術と農産物のマーケティングのシュミレーション」といった大きな課題を掲げて研究を行いたいと考えている。